

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第59期) 至 平成18年3月31日

**エステー化学株式会社**

(269035)

# 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監 査 報 告 書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月16日
【事業年度】	第59期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	エステー化学株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION (旧英訳名 S. T. CHEMICAL CO., LTD.) (注) 平成18年6月14日開催の第59期定時株主総会の決議により、英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役会議長兼代表執行役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合1丁目4番10号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(03) 5906局0731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当 土橋 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合2丁目4番6号
【電話番号】	(03) 5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当 土橋 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	36,921,405	38,065,519	45,081,928	44,109,001	46,134,195
経常利益(千円)	1,258,180	3,055,554	2,750,333	3,260,526	2,640,458
当期純利益(千円)	508,981	1,431,362	1,451,239	1,823,305	987,642
純資産額(千円)	25,605,830	26,048,260	26,692,520	27,449,258	27,860,526
総資産額(千円)	32,920,541	34,732,332	36,268,643	36,959,108	37,905,275
1株当たり純資産額(円)	833.01	874.85	924.33	957.45	966.43
1株当たり当期純利益金額(円)	16.37	46.53	48.87	63.43	34.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	46.50	48.62	63.00	34.16
自己資本比率(%)	77.8	75.0	73.6	74.3	73.5
自己資本利益率(%)	2.0	5.5	5.5	6.7	3.6
株価収益率(倍)	34.93	17.82	27.22	23.51	52.70
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,521,767	5,188,747	2,662,789	2,970,178	1,954,161
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△38,490	265,439	△1,964,090	△923,347	△2,230,255
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△602,689	△1,196,097	△1,348,776	△1,185,470	△571,275
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,185,046	9,430,767	8,772,090	9,632,958	8,802,436
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	750 [181]	685 [156]	687 [108]	647 [106]	615 [122]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	35,617,199	36,748,068	43,250,223	42,396,843	44,331,448
経常利益(千円)	943,799	2,566,942	2,121,392	2,586,412	1,822,613
当期純利益(千円)	358,779	1,156,963	1,170,233	1,520,835	687,531
資本金(千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数(株)	31,604,851	30,346,851	30,346,851	30,346,851	30,346,851
純資産額(千円)	25,183,216	25,420,792	25,834,380	26,284,765	26,334,151
総資産額(千円)	31,229,125	33,058,375	34,267,044	34,808,507	35,372,100
1株当たり純資産額(円)	819.26	853.77	894.60	916.83	913.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	17.00 (7.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	11.54	37.51	39.31	52.91	23.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	37.49	39.10	52.55	23.78
自己資本比率(%)	80.6	76.9	75.4	75.5	74.4
自己資本利益率(%)	1.4	4.6	4.6	5.8	2.6
株価収益率(倍)	49.56	22.10	33.84	28.18	75.70
配当性向(%)	69.31	26.66	43.25	41.58	92.01
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	473 [173]	425 [137]	404 [75]	385 [81]	382 [92]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第56期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

- 昭和21年8月 「エステー化学工業所」を創立。防虫剤等の製造販売を開始。－（創業）
- 昭和23年8月 「エステー化学工業株式会社」を東京都渋谷区に設立。エステー化学工業所の業務を継承。
- 昭和27年7月 本社を東京都新宿区（現在地）に移転。
- 昭和39年7月 埼玉工場を設置。手袋等の製造を開始。
- 昭和42年12月 子会社「株式会社エステー化学小倉工場」を設立。防虫剤等の製造販売を開始。
- 昭和49年1月 子会社「株式会社エステー化学いわき工場」を設立。芳香剤等の製造販売を開始。
- 昭和50年6月 子会社「株式会社エステー化学埼玉工場」を設立。
- 昭和51年1月 埼玉工場の営業を「株式会社エステー化学埼玉工場」に譲渡。
- 昭和57年1月 「エステー化学工業株式会社」から「エステー化学株式会社」へ商号変更。
- 昭和57年7月 「株式会社エステー化学小倉工場」「株式会社エステー化学いわき工場」を吸収合併、「株式会社エステー化学埼玉工場」から営業譲受。
- 昭和59年1月 日本証券業協会東京地区協会に登録。
- 昭和61年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 子会社「ファミリーグローブカンパニーリミテッド（タイ国）」（現・連結子会社）を設立。タイ国での手袋製造販売を開始。
- 昭和63年7月 台湾に関連会社「ファミリーグローブカンパニーリミテッド（台湾）」（現・連結子会社）を設立。台湾で手袋等の製造販売を開始。
- 昭和63年12月 門司工場を設置。芳香剤等の製造を開始。
- 平成元年1月 子会社「エステーケミカル（アメリカ）インク」を設立し、「エクセルプロダクツコーポレーション（米国）」を買収。米国での防虫剤等の製造販売を開始。
- 平成3年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成4年2月 平田工場を設置。防虫剤、芳香剤等の製造を開始。
- 平成5年9月 子会社「エステーグローブ株式会社」を設立。作業用手袋の販売を開始。
- 平成6年1月 「エクセルプロダクツコーポレーション（米国）」を売却。
- 平成7年7月 小倉工場、門司工場を統合し、九州工場と改称。
- 平成8年6月 「エステーケミカル（アメリカ）インク」を清算。
- 平成8年10月 いわき工場、平田工場を統合し、福島工場と改称。
- 平成12年4月 自動車用品・ギフト用品等の営業を「エステーグローブ株式会社」に譲渡。「エステーグローブ株式会社」から「エステートレーディング株式会社」（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成13年6月 東京都新宿区にエステーR&Dセンターを設置。
- 平成14年11月 福島工場（平田）、九州工場（小倉）を閉鎖。
- 平成15年4月 「エステートレーディング株式会社」の自動車用品販売部門を分割し、子会社「エステーオート株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年7月 カイロ等の温熱用具製品の販売企画・支援を業務とする、子会社「エステー・マイコール株式会社」（現・連結子会社）を設立。同時に、当社にてカイロ等の温熱用具製品の販売を開始。
- 平成16年6月 委員会等設置会社へ移行。
- 平成17年12月 当社グループ各社の物流関連・各種事務などの共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを請け負う、子会社「エステービジネスサポート株式会社」（現・連結子会社）を設立。（平成18年4月1日営業開始。）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社10社及び関連会社4社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### <防虫・衛生関連事業>

防虫剤……………当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディングが仕入れ、国内で販売しております。

手袋……………当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及び子会社エステートならびに関連会社スリーエム・エステ販売が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ……………当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディングが仕入れ、国内で販売しております。なお、子会社エステ・マイコールが商品の販売企画・支援を行っております。

#### <家庭環境関連事業>

消臭芳香剤……………当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（フィリピン）で製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びエステートが仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

除湿剤……………当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディングが仕入れ、国内で販売しております。

その他……………当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

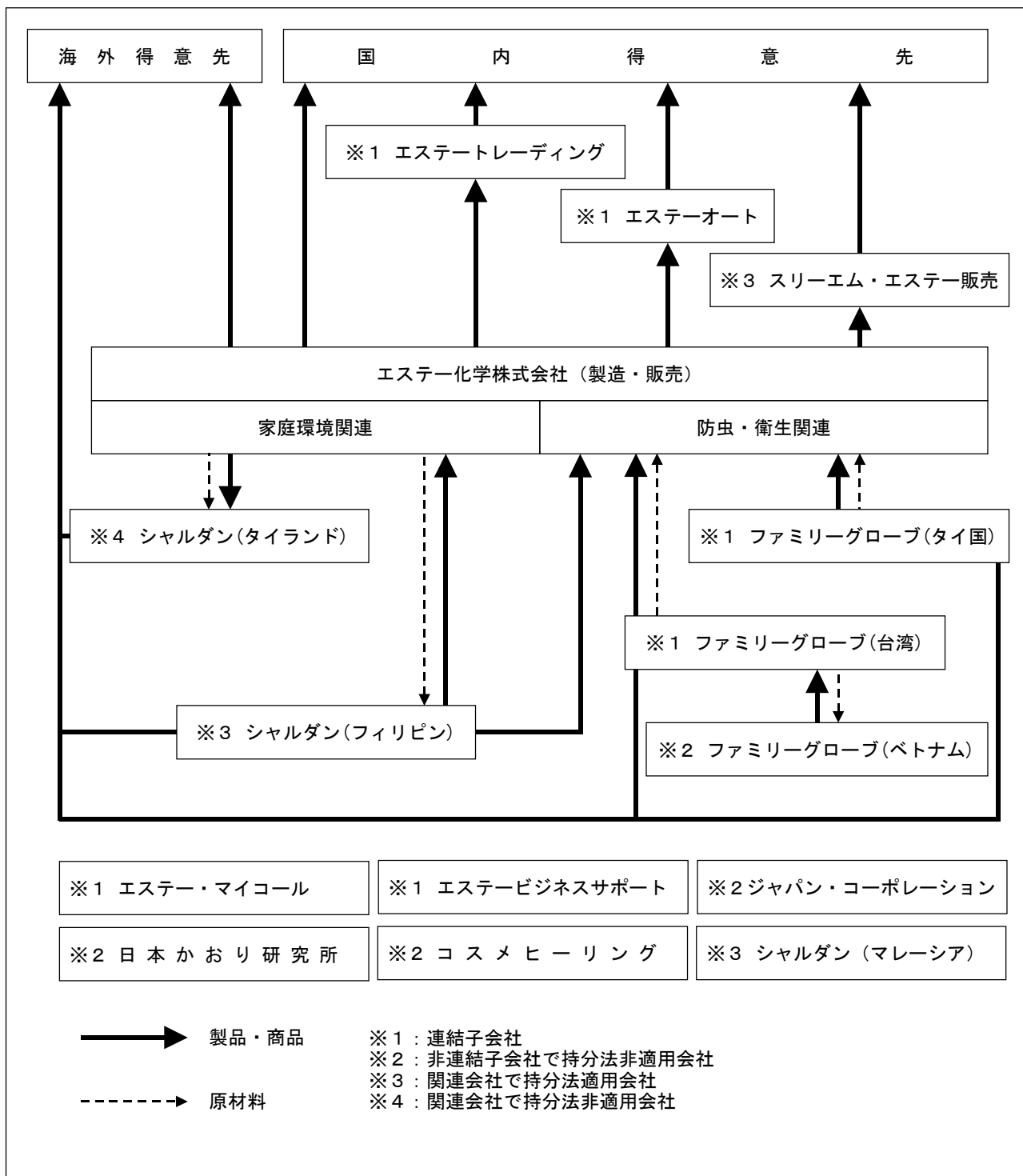
また、当社より製品・商品をエステートレーディング及びエステートならびにスリーエム・エステ販売が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社ジャパン・コーポレーション及び子会社コスメヒーリングが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。また、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを請け負う当社100%出資の子会社エステビジネスサポートを平成17年12月26日設立（営業開始は平成18年4月1日）いたしました。

なお、関連会社シャルダン（マレーシア）は会社清算手続き中であります。

- (注) エステートレーディング(株)、エステート(株)、エステ・マイコール(株)、エステビジネスサポート(株)、ファミリーグローブカンパニーリミテッド（タイ国）、ファミリーグローブカンパニーリミテッド（台湾）、(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、(株)コスメヒーリング、ファミリーグローブカンパニーリミテッド（ベトナム）、スリーエム・エステ販売(株)、シャルダン（マレーシア）スダリアンベルハット、シャルダン（フィリピン）インコーポレーテッド、シャルダン（タイランド）カンパニーリミテッドは、それぞれエステートレーディング、エステート、エステ・マイコール、エステビジネスサポート、ファミリーグローブ（タイ国）、ファミリーグローブ（台湾）、ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所、コスメヒーリング、ファミリーグローブ（ベトナム）、スリーエム・エステ販売、シャルダン（マレーシア）、シャルダン（フィリピン）、シャルダン（タイランド）と称しております。（以下同じ。）

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エステートレーディング	東京都新宿区	70,000千円	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	100.0	当社作業用手袋、業務用品等の販売を行っている。
エステートオート	東京都新宿区	30,000千円	家庭環境関連事業	100.0	当社自動車用品等の販売を行っている。
エステート・マイコール	東京都新宿区	50,000千円	防虫・衛生関連事業	100.0	当社カイロ等の販売企画・支援を行っている。
エステートビジネスサポート	東京都新宿区	10,000千円	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	100.0	当社グループの業務請負ならびに人材派遣を行っている。
ファミリーグローブ(タイ国)	タイ国 チョンブリ県	80,000千円	防虫・衛生関連事業	66.3	当社手袋の製造・販売を行っている。
ファミリーグローブ(台湾)(注)6	台湾高雄市	128,000千 ニュー台湾ドル	防虫・衛生関連事業	49.0	当社手袋等の製造・販売を行っている。
(持分法適用関連会社) スリーエム・エステート販売	東京都 世田谷区	50,000千円	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	45.0	当社手袋・家庭用品等の販売を行っている。
シャルダン(マレーシア)	マレーシア ペナン	1,000千 マレーシアドル	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	49.0	———
シャルダン(フィリピン)	フィリピン セブ	14,000千 フィリピンペソ	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	40.0	当社防虫剤・消臭芳香剤等の製造・販売を行っている。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記連結子会社6社は、いずれも連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。

6. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
防虫・衛生関連事業	310 [71]
家庭環境関連事業	164 [48]
全社（共通）	141 [3]
合計	615 [122]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
382 [92]	40.3	15.1	6,456,493

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、 [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、エステー化学(株)労働組合と称し、労使関係は昭和33年2月結成以来円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、当連結会計年度も全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立って、消費者のために「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ20億25百万円増加し、461億34百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

これは、カイロの売上が厳冬の影響で大きく伸びたこと、及び主力のエアケア（消臭芳香剤）部門が新製品「エアウォッシュ」ブランドのヒットなどにより引き続き好調に推移したことに加え、衣類ケア（防虫剤）部門では、過去数年間の市場規模縮小に伴う売上減少から一転し、シェア及び売上を伸ばしたことによるものであります。

営業利益は31億32百万円（同16.4%減）、経常利益は26億40百万円（同19.0%減）と減益となりました。

この要因は次のとおりであります。

#### ① 粗利率の低下

相対的に粗利率の低い『消臭芳香剤の新製品』及び『カイロ』の大幅伸長の一方、相対的に粗利率の高い消臭芳香剤の既存ブランドが縮小するなど、売上に占める製商品構成比率の変化が主要因であります。ただし、前連結会計年度より続く資材価格上昇圧力の中で、継続して取り組んでおりますコスト削減活動の成果として製造原価の上昇をゼロ以下に抑制することができました。

#### ② 販売費及び一般管理費の増嵩

期中にエアケア市場への外資系企業参入があり、エアケア市場の競争が一段と激化しましたが、この環境に対応すべく広告宣伝費を中心にプロモーション費用を追加投入したことなどが影響いたしました。ただし、この中で今後に期待を抱かせる成果として、主力カテゴリーである『防虫剤』は半年用から1年用へのシフトを主因に市場規模の縮小が続いておりましたが、これがほぼ一段落したことに加え、市場トップのシェアが上昇し、売上高でも前年同期を上回ることができました。また、『消臭芳香剤』は競争激化に伴い、市場規模も拡大する中、当社の売上も増加し、相対的市場シェアも上昇いたしました。

当期純利益は9億87百万円（同45.8%減）となりました。

これは当連結会計年度より適用が義務付けられた固定資産の減損会計基準により連結ベースで7億2百万円の特別損失を計上したことが主な要因であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は、191億95百万円（同7.2%増）、営業利益は22億19百万円（同3.3%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、102億69百万円（同4.1%増）となりました。当部門につきましては、ここ数年の半年用から1年用へのシフトに伴う市場規模の縮小が一段落しつつある中、着実にシェアを伸ばし増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、31億74百万円（同0.2%増）となりました。消耗家雑分野の共販会社、スリーエム・エステー販売への出荷価格引下げがマイナスの影響となりましたが、販売数量は徐々に上向いてきております。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、近年にない厳冬の影響もあり、57億51百万円（同18.1%増）と大幅に増加いたしました。

### <家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は、269億38百万円（同2.8%増）、営業利益は9億13百万円（同42.9%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、特に、新製品「置くタイプのエアウォッシュ」がヒットした他、平成18年春に発売した抗菌成分を強化した「置くタイプのエアウォッシュトイレケア」も売上に寄与しました。また、既存品では主力ブランド「消臭力」が引き続き順調に拡大し、大きく数量を伸ばしました。この結果、売上高は203億57百万円（同4.6%増）と順調に増加しました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、使い捨て除湿剤の主力品「ドライペットスキット」や「備長炭ドライペット」が好調でしたが、「ドライペットスキット6個パック」を廃止した影響で、売上高は、25億82百万円（同0.4%減）と微減いたしました。利益率は向上いたしました。

ホームケア（その他）部門の売上高は39億98百万円（同3.9%減）となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が売上好調の他、今冬の寒さや風邪の流行で「ネクスケアマスク」が実績を伸ばしましたが、その他の商品がやや低迷し、ホームケア全体では減収となりました。

（注） 上記金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億54百万円と前年同期比10億16百万円減少いたしました。これは、減損損失補正後の税金等調整前当期純利益が26億15百万円となり、前連結会計年度に比べ5億93百万円減少したことに加え、仕入債務増加と売上債権減少及びたな卸資産の増加で収支が△2億97百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△22億30百万円と前年同期比13億6百万円支出増となりました。これは、主として公社債を中心とする投資有価証券の取得等によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億71百万円と前年同期比6億14百万円改善いたしました。対前年同期比でキャッシュが増加した主な要因は自己株式の取得による支出の減少5億69百万円によるものです。なお、当連結会計年度において配当金の支払いを6億60百万円実施いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は88億2百万円（前連結会計年度末比8億30百万円減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業（千円）	9,868,567	91.8
家庭環境関連事業（千円）	13,694,839	110.0
合計（千円）	23,563,406	101.6

（注） 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は生産の一部を外注しております。

3. セグメント間の取引はありません。

## (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	5,662,126	121.3
家庭環境関連事業 (千円)	2,342,055	113.3
合計 (千円)	8,004,182	118.9

- (注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

## (3) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	636,448	151.2
家庭環境関連事業 (千円)	7,257,543	109.9
合計 (千円)	7,893,991	112.4

- (注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

## (4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (5) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	19,195,214	107.2
家庭環境関連事業 (千円)	26,938,981	102.8
合計 (千円)	46,134,195	104.6

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタック	10,356,110	23.5	12,078,995	26.2
(株)あらた	6,579,710	14.9	7,715,491	16.7

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と、マーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めるとともに、戦略的アライアンスも積極的に推進してまいります。

第二に、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応すべく、コスト削減への更なる取り組み強化があげられます。継続して取り組んでいる、組織横断的チームによる売上原価の削減に加え、効率的な営業活動の推進にも、全社をあげて取り組んでまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼動資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの強化やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究・実施などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

なお、当社グループにおいて、当連結会計年度に実施した重要な施策は次のとおりであります。

- ① 当社は、平成16年6月より「委員会等設置会社」に移行し、取締役会の構成を社外取締役4名、社内取締役4名の計8名体制としておりましたが、平成17年6月14日に開催した平成17年3月期定時株主総会ではこれを一步進めて、社外取締役4名、社内取締役3名の計7名といたしました。なお、平成18年3月期定時株主総会において新任の社外取締役1名を加え、社外取締役5名、社内取締役3名の計8名体制といたしました。また、平成18年3月10日開催の当社執行役会において国内子会社全社にコンプライアンス担当兼適時開示担当役員を設けることを決議し、グループ全体での対応体制を整備することといたしました。これにより、更なる経営の透明性・公正性の確保を図るとともに、より適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を模索してまいります。
- ② 当社は、当社グループ各社の物流関連・各種事務などの共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを請け負う当社100%出資の子会社「エステービジネスサポート株式会社」を平成17年12月26日設立いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主要なものには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 市場価格の急激な低下

近年、日用雑貨業界では競争の激化に伴い、当社グループの一部の商品カテゴリーにおいて、相当程度の価格低下が進行しております。これらはいずれも、主要な商品カテゴリー以外のものですが、これが、主要カテゴリーにも波及した場合、当社グループが進めておりますコスト削減と高付加価値ブランド戦略で吸収しきれない可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等素材インフレが進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチック容器、フィルムといったプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上廻る場合にも売価への転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内、及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

##### ④ 天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

##### ⑤ 新規事業

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自社開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社によるものであり、「世にないものをつくる」という考えに基づき、新製品の開発と製品の改良及びそのための基礎研究の充実に努めております。近年の資本市場の急激な変化を大きなチャンスと捉えると共に、お客様の購入意欲を引き出していくためには差別化された高付加価値製品が必要であると確信し、①エアケアカテゴリーNo. 1に向けての商品開発の強化、②ブランド力の更なる強化、③国内・海外企業とのアライアンス強化を推進すると共に、将来に向けて大きな可能性をもった新市場を創造していく商品の開発を目指しております。

当連結会計年度における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### <防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、防虫剤シェアNo. 1商品「ムシューダ」に、大切な雛人形を立体的でやわらかな素材で包み込むことにより、虫・ホコリ、キズ・カビから1年間人形を守る、「ムシューダ防虫カバー親王飾り用」を投入いたしました。

### <家庭環境関連事業>

エアケア（消臭芳香剤）部門では、「空気をかえよう」をキーワードに新製品開発を行いました。

「空気を洗う」をコンセプトにした新ブランド「エアウォッシュ」シリーズから、家庭内の悪臭に対する最新の研究成果を盛り込んだニオイセンサーゼリーに抗菌成分を強化配合した「置くタイプのエアウォッシュトイレケア」を発売すると共に、「置くタイプのエアウォッシュ」や「ミストのエアウォッシュ」に緑茶成分を配合したアイテムを追加、新ブランド育成に注力いたしました。

最注力ブランドである「消臭力」シリーズでは、新しいマーケットの創造を目指し、お客様が最もニオイを気にする場所のひとつである台所まわりの悪臭を瞬間的に消し、たっぷり使用できる「キッチンの消臭力」を新たにラインナップに加えました。また、容器の形状やデザインを一新し、香りにつきましてもトイレ用・部屋用とも新コンセプトの香りを追加、更なる商品力の強化を行いました。

電気式の新市場を創造しておりますプラグ式消臭芳香剤「消臭プラグ」シリーズでは、光と香りでの新しい用途の広がりを提案する「光る消臭プラグ」、空気を除菌して放出する「消臭プラグ除菌プラス」を追加、引き続きマーケットの拡大に向けた商品投入を行いました。

デザインと香りが好評の「消臭ポット」では、女性に人気のある、スパリゾートをイメージしたアジアのスパシリーズを「お部屋の消臭ポット」に追加いたしました。

サラ・リー社との共同開発「アンビピュアフレッシュ」では、2倍濃縮洗浄成分でトイレの便器の汚れを強力に洗浄する「パワフルジェル」シリーズを投入いたしました。

脱臭剤市場では、発売以降着実にシェアを拡大し、脱臭剤シェアNo. 1となっている「脱臭炭」シリーズに、脱臭剤マーケットの拡大を狙うことを目的とし、新たに大きな空間の脱臭を行う「脱臭炭クローゼット・押入れ用」を投入いたしました。

湿気ケア（除湿剤）部門では、備長炭を配合し脱臭効力をアップさせた「備長炭ドライベット」シリーズに、「ふとん用」「ふとん快適シート」を投入いたしました。

ホームケア（その他）部門では、引き続き、普及率が増加している自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」シリーズに、しつこい汚れだけでなく、ガラス類に透明感を与える「フィニッシュ クリーン&クリア」をラインナップに加えました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、480,062千円となっております。その主なものは人件費であり、245,942千円（防虫・衛生関連事業101,888千円、家庭環境関連事業144,054千円）となっております。

（注） 研究開発費及びその内訳には消費税等は含んでおりません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りを過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

個々の項目については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の総資産額は、9億46百万円増加し、379億5百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

現金及び預金が前連結会計年度末から18億30百万円減少しました。これは、主に利率の低い預金から商業・ペーパーや社債などの有価証券に資金の保有形態を移行したことなどによるものであります。有価証券と投資有価証券の合計は前連結会計年度末と比べ28億23百万円増加しましたが、このうち5億89百万円は時価評価による増加額であります。

建物及び構築物と土地が2億80百万円減少しましたが、このうち1億65百万円は固定資産の減損会計の適用による土地の減損損失であります。

#### ② 負債

当連結会計年度末の総負債額は、5億75百万円増加し、95億64百万円（同6.4%増）となりました。

支払手形及び買掛金は、秋と今春の新製品を中心とした仕入が増えたため前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、47億73百万円となりました。

借入金は海外子会社のもので、35百万円であり、前連結会計年度末より32百万円増加しております。

#### ③ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、4億11百万円増加し、278億60百万円（同1.5%増）となりました。

利益剰余金は前連結会計年度末より2億83百万円増加し、151億74百万円（同1.9%増）となりました。利益剰余金の増減の主なものは増加が当期純利益9億87百万円、減少の主なものが配当金6億60百万円等であります。

株主還元及びストックオプションの使用目的で取得しております自己株式は、ストックオプションの行使により、前連結会計年度末より1億53百万円減少し、14億74百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の概要及び事業別の分析、また、キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1) 業績」と「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は次のとおりであります。

- ・技術力と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ・経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ・戦略的アライアンスの強化

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の集中化によるコスト競争力の向上及び企業価値の増大を実現していくため、825,903千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、生産設備の増強を図るため、当社福島工場の消臭芳香剤製造設備に17,127千円、当社成型用金型に414,650千円、その他、当社業務系コンピューターシステム再構築に224,353千円を設備投資いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島工場 (福島県いわき市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・消臭 芳香剤・除湿 剤等製造設備	234,169	246,392	146,883 (10,560)	3,808	631,253	22 [28]
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・消臭 芳香剤・除湿 剤等製造設備	424,140	435,975	325,085 (23,414)	9,299	1,194,501	23 [13]
九州工場 (北九州市門司区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・消臭 芳香剤・除湿 剤等製造設備	215,001	253,084	589,664 (19,800)	3,052	1,060,802	18 [16]
本社・東京支店 (東京都新宿区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	統括業務、販 売・管理業務 等	1,112,722	149,574	1,227,221 (2,662)	502,328	2,991,846	220 [8]
名古屋支店 (名古屋市西区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	販売・管理業 務等	18,697	—	110,189 (598)	242	129,129	15 [3]
大阪支店 (大阪府吹田市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	販売・管理業 務等	232,671	1,988	175,538 (902)	1,991	412,190	24 [4]

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エステートレー ディング	本社 (東京都新 宿区)	防虫・衛生 関連事業 家庭環境関 連事業	統括業務、 販売・管理 業務等	—	—	— (—)	33	33	12 [—]
エステー・マイ コール	本社 (東京都新 宿区)	防虫・衛生 関連事業	統括業務、 販売・管理 業務等	—	—	— (—)	93	93	2 [—]

## (3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ファミリーグ ープ (タイ国)	タイ工場 (タイ国チョ ンブリ県)	防虫・衛生 関連事業	手袋製造設 備	29,489	17,613	— (—)	27,191	74,295	126 [26]
ファミリーグ ープ (台湾)	大發工場 (台湾高雄 市)	防虫・衛生 関連事業	手袋製造設 備	104,921	35,899	212,557 (18,831)	2,023	355,401	75 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。なお、在外子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社福島工場	福島県いわき 市	家庭環境関連 事業	消臭芳香剤 製造設備	160,000	—	自己資金	平成18年6月	平成19年3月	33%増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,346,851	30,346,851	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	30,346,851	30,346,851	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成14年6月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	52	42
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52,000	42,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する	同左

② 平成15年6月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	85	69
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,000	69,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

③ 平成16年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左

## ④ 平成17年6月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,628	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,628 資本組入額 814	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年3月31日 (注) 1.	△106,000	31,604,851	—	7,065,500	—	7,067,815
平成15年3月31日 (注) 2.	△1,258,000	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815
平成16年3月31日	—	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815
平成17年3月31日	—	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815
平成18年3月31日	—	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815

(注) 1. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

2. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	19	169	26	3	6,070	6,323	—
所有株式数（単元）	—	51,023	540	119,251	25,635	4	106,598	303,051	41,751
所有株式数の割合（%）	—	16.84	0.18	39.35	8.46	0.00	35.17	100.00	—

（注） 自己株式1,518,457株は「個人その他」に15,184単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社シャルダン	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	4,747	15.64
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	3,817	12.58
ベアスターズアンドカンパニー （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 （東京都品川区東品川2丁目3番14号）	2,459	8.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	5.51
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,518	5.00
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	2.91
鈴木 誠一	東京都三鷹市	882	2.91
有限会社鈴木ファミリー	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	860	2.83
鈴木 喬	東京都杉並区	831	2.74
鈴木 明雄	東京都杉並区	785	2.59
計	—	18,455	60.82

（注） 1. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。  
2. 株式会社T・ZONEキャピタルは、当事業年度末では主要株主となっております。  
3. 平成17年10月7日付で下記の法人から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 平成17年9月30日）、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
Taiyo Fund Management Co. LLC	40 Ragsdale Drive, Suite 200, Monterey, CA 93940, USA	2,459	8.10

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,786,700	287,867	同上
単元未満株式	普通株式 41,751	—	同上
発行済株式総数	30,346,851	—	—
総株主の議決権	—	287,867	—

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	1,518,400	—	1,518,400	5.00
計	—	1,518,400	—	1,518,400	5.00



(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成12年6月27日定時株主総会決議

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日開催の第53期定時株主総会終結の時に在任する取締役および従業員（執行役員）に対して付与することを平成12年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、従業員（執行役員）4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を上限とする。 (1人20,000株から60,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	698円（注）1
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要す。 (注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、および相続は認めない。

(注) 1. 譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の方法により平成12年12月1日、1株当たりの譲渡価額を698円として付与契約を締結した。

2. 平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会で委員会等設置会社に移行し、執行役が新設されたことに伴い、各被付与者との間で締結した付与契約（割当契約）について、新株予約権または株式譲渡請求権の行使の際に必要とされる被付与者の地位を「当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人のいずれか」に変更した。

② 平成13年6月15日定時株主総会決議

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月15日開催の第54期定時株主総会終結の時に在任する取締役および従業員に対して付与することを平成13年6月15日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員23名（うち執行役員1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	140,000株を上限とする。 （1人5,000株から20,000株までの範囲）
新株予約権の行使時の払込金額	669円（注）1
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要す。 （注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、および相続は認めない。

（注）1. 譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の方法により平成13年10月11日、1株当たりの譲渡価額を669円として付与契約を締結した。

2. 平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会で委員会等設置会社に移行し、執行役が新設されたことに伴い、各被付与者との間で締結した付与契約（割当契約）について、新株予約権または株式譲渡請求権の行使の際に必要な被付与者の地位を「当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人のいずれか」に変更した。

③ 平成14年6月14日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月14日開催の第55期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在籍する使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成14年6月14日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、使用人43名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	225,000株
新株予約権の行使時の払込金額	636円（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、または使用人の地位を有していることを要する。 （注）3</li> <li>3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

（注）1. 平成14年8月1日の取締役会決議によるものです。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

上記の方法により平成14年8月1日に、新株予約権の行使時の払込金額を636円として発行した。

3. 平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会で委員会等設置会社に移行し、執行役が新設されたことに伴い、各被付与者との間で締結した付与契約（割当契約）について、新株予約権または株式譲渡請求権の行使の際に必要な被付与者の地位を「当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人のいずれか」に変更した。

④ 平成15年6月13日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月13日開催の第56期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在籍する使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月13日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、使用人25名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	155,000株
新株予約権の行使時の払込金額	867円（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、または使用人の地位を有していることを要する。 （注）3</li> <li>3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

（注）1. 平成15年8月1日の取締役会決議によるものです。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

上記の方法により平成15年8月1日に、新株予約権の行使時の払込金額を867円として発行した。

3. 平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会で委員会等設置会社に移行し、執行役が新設されたことに伴い、各被付与者との間で締結した付与契約（割当契約）について、新株予約権または株式譲渡請求権の行使の際に必要とされる被付与者の地位を「当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人のいずれか」に変更した。

⑤ 平成16年6月15日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月15日開催の第57期定時株主総会終結時に在任する執行役および同日に在籍する使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年6月15日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役兼執行役2名、執行役2名、使用人9名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,405円（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位を有していることを要する。 3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

（注）1. 平成16年8月2日の取締役会決議によるものです。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

上記の方法により平成16年8月4日に、新株予約権の行使時の払込金額を1,405円として発行した。

⑥ 平成17年6月14日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月14日開催の第58期定時株主総会終結時に在任する執行役および同日に在籍する使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月14日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役兼執行役2名、執行役1名、使用人23名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	160,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,628円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位を有していることを要する。 3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

（注）1. 平成17年8月2日の取締役会決議によるものです。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

上記の方法により平成17年8月4日に、新株予約権の払込金額を1,628円として発行した。



⑦ 平成18年6月14日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年6月14日開催の第59期定時株主総会終結時に在任する執行役および同日に在籍する使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月14日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役および使用人、人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	75,000株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	条件については、取締役会で決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換もしくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株式へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】 普通株式

##### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

##### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月14日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,423,900

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月14日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

① 利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、当期純利益の状況、ならびに、株主利益の実現などを勘案し、1株当たり22円（うち中間配当11円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は92.0%となりました。

内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

なお、第59期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年10月27日に行っております。

### 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	821	859	1,450	1,539	2,380
最低（円）	508	550	760	1,150	1,286

（注） 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,809	1,948	2,380	1,970	1,845	1,834
最低（円）	1,561	1,786	1,883	1,750	1,700	1,703

（注） 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会議長	—	鈴木 喬	昭和10年1月18日生	昭和59年3月 日本生命保険相互会社総合法人 業務部次長 昭和60年3月 当社入社 社長付部長 昭和61年9月 当社取締役企画部長 平成3年2月 当社常務取締役管理担当 平成8年1月 当社常務取締役財務・新分野担 当 平成9年9月 当社専務取締役 平成10年9月 当社代表取締役社長兼営業本部 長 平成11年9月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成14年8月 当社代表取締役社長兼最高業務 執行役員 平成16年6月 当社取締役会議長兼代表執行役 社長 (現任)	831
取締役	—	梶原 保	昭和10年3月13日生	平成元年6月 株式会社日本興業銀行代表取締 役常務取締役 平成7年6月 東ソー株式会社代表取締役専務 取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 学校法人国際大学グローバル・ コミュニケーションセンター フェロー (現任) 平成14年7月 同大学振興会副会長 平成16年6月 当社取締役 (現任)	—
取締役	—	多賀谷 恒八	大正14年8月11日生	昭和57年6月 大蔵省 熊本国税局長 昭和58年8月 税理士登録 昭和58年9月 八重洲総合事務所代表 (現任) 平成2年9月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役 (現任)	5
取締役	—	野呂 正則	昭和17年2月7日生	平成8年7月 日本生命保険相互会社代表取締 役専務取締役 平成12年6月 大星ビル管理株式会社代表取締 役社長 (現任) 平成16年6月 当社取締役 (現任)	—
取締役	—	高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 平成10年9月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	小門 裕幸	昭和22年9月21日生	平成3年7月 日本開発銀行（現日本政策投資銀行）ロサンジェルス事務所主席駐在員 平成7年4月 同行設備投資研究所 主任研究員 平成10年11月 法政大学教授（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	—
取締役	—	長沢 壽治	昭和20年11月5日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 製造部門担当 平成13年6月 当社取締役兼執行役員 製造部門担当 平成16年6月 当社常務執行役 R&D部門担当兼消耗家雑部門担当 平成16年11月 当社常務執行役 R&D部門担当兼製造部門担当兼人事担当 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役 R&D部門担当兼人事担当 平成17年12月 エステービジネスサポート株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役 人事担当（現任）	55
取締役	—	土橋 光男	昭和22年10月7日生	平成12年7月 株式会社富士銀行本店審議役 平成12年9月 当社入社 経理部長 平成13年11月 当社執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 平成14年6月 当社取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 平成15年6月 当社取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当兼製造部門担当 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役 製造部門担当兼人事担当 平成16年11月 当社取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当（現任）	5
計					898

(注) 1. 梶原保、多賀谷恒八、野呂正則、高後元彦及び小門裕幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については、次のとおりであります。

委員会名	取締役名	
	委員長	委員
指名委員会	多賀谷恒八	梶原保、野呂正則、鈴木喬、長沢壽治
監査委員会	梶原保	多賀谷恒八、高後元彦、小門裕幸
報酬委員会	梶原保	野呂正則、土橋光男

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役社長		鈴木 喬	(1) の取締役の状況 参照	同左	同左
常務執行役	人事担当 エステービジ ネスサポート 株式会社代表 取締役社長	長沢 壽治	(1) の取締役の状況 参照	同左	同左
常務執行役	コーポレート スタッフ部門 担当兼関連会 社担当	土橋 光男	(1) の取締役の状況 参照	同左	同左
常務執行役	営業本部長	影浦 憲章	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年8月 当社執行役員 営業副本部長 平成16年6月 当社執行役 営業副本部長 平成17年2月 当社執行役 営業本部長 平成17年4月 当社常務執行役 営業本部長 (現任)	20
常務執行役	製造部門担当 兼R&D部門 担当	小林 寛三	昭和32年2月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年1月 当社執行役員 コーポレート スタッフ部門担当兼国際ビジネス 担当兼経営企画・財務グループ マネージャー 平成16年6月 当社取締役兼執行役 コーポレ ートスタッフ部門担当兼国際ビ ジネス担当 平成18年2月 当社常務執行役 製造部門担当 兼国際ビジネス担当兼営業副本 部長 平成18年6月 当社常務執行役 製造部門担当 兼R&D部門担当 (現任)	6
執行役	エステー・マ イコール株式 会社代表取締 役会長 株式会社ジャ パン・コーポ レーション代 表取締役社長	峰 信碩	昭和20年11月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年9月 当社執行役員 販売統括部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員 販売統 括部長 平成16年6月 当社取締役兼専務執行役 営業 本部長 平成17年2月 当社取締役兼専務執行役 経営 全般担当 エステー・マイコール株式会社 代表取締役会長 (現任) 平成17年5月 株式会社ジャパン・コーポレ ーション代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社専務執行役 経営全般担当 平成18年6月 当社執行役 (現任)	11
執行役	エステートレ ーディング株 式会社代表取 締役社長	石川 通愼	昭和22年2月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 東京支店長 平成16年6月 当社執行役 東京支店長 平成18年4月 当社執行役 エステートレーデ ィング株式会社代表取締役社長 (現任)	10
執行役	大阪支店長	城ノ戸 真一	昭和29年7月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 大阪支店長 平成16年6月 当社執行役 大阪支店長 (現 任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役	経営企画・宣伝・広報各グループ担当兼国際ビジネス担当	嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	平成15年3月 日本生命保険相互会社法務部長 平成16年4月 当社入社 平成16年12月 当社経営企画グループマネージャー 平成17年6月 当社執行役 経営企画グループ担当 平成18年5月 当社執行役 経営企画・宣伝・広報各グループ担当兼国際ビジネス担当（現任）	2
計					950

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

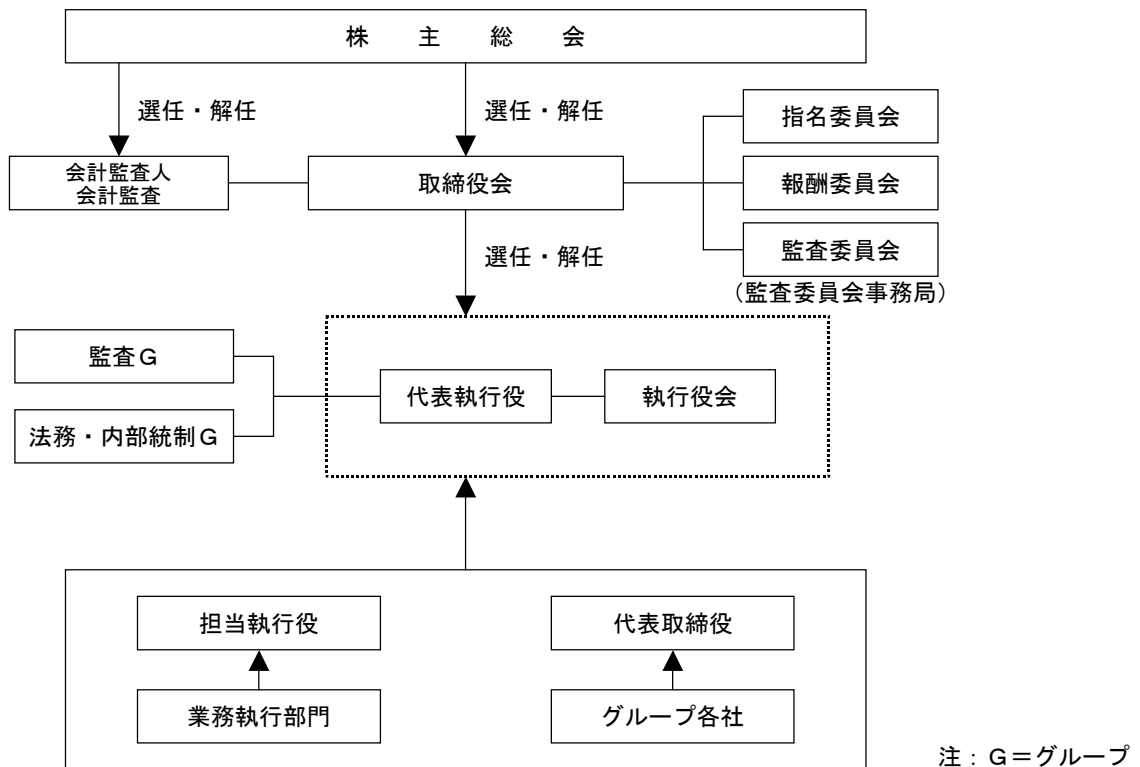
### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンス最大の目標を「株主価値の増大を実現するための、公正で安定的な組織運営」においております。同時に、当社グループを取り巻く数多くのステークホルダーとの調和を図ることが、最終的に株主の利益に繋がるものと考えております。

当社は、これまでも取締役・監査役の主導のもとで、適切且つ迅速な経営の意思決定、経営責任の明確化、リスク管理体制と法令遵守体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成16年6月、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、委員会等設置会社に移行いたしました。委員会等設置会社への移行により、経営の監督機能と業務執行とが分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲されることによって、経営の質の向上、迅速な意思決定、機動的な業務執行を目指しております。また、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の各委員会の設置により経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性の向上に努めております。

### 2. 当事業年度におけるコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 業務執行・経営監視の体制



#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て委員会等設置会社に移行いたしました。

##### ② 社外取締役・社外監査役の選任の状況（当事業年度末現在）

社外取締役は取締役7名中4名であります。

##### ③ 各種委員会の概要

###### 1. 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名及び取締役2名の5名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

###### 2. 監査委員会

取締役及び執行役の職務執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容の決定に関する権限を有する機関であり、社外取締役3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。



### 3. 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する機関であり、社外取締役2名及び取締役1名の3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

#### ④ 社外役員の専従スタッフの配置状況

経営企画グループが、社外取締役との連絡窓口を務める他、指名委員及び報酬委員については、人事グループマネージャーが事務局長として社外取締役を補佐しております。

特に、監査委員に対しては、専任スタッフ2名からなる「監査委員会事務局」が、毎月各業務執行部門の業務の執行状況を取りまとめ、定期的に報告が実施されており、監査委員会による業務執行の監視が適切に機能するよう努めております。

#### ⑤ 業務執行・経営の監視の仕組み

委員会等設置会社体制のもとで、9名の執行役が、取締役会の決議により委任を受けた事項の決定を行うとともに、当社の業務を執行しております。原則として、毎週1回、執行役会を開催し、執行役相互の情報交換を通じて効率的な業務執行に努めるとともに、執行役に委任された事項のうち特に重要な事項について決定しております。定期的な執行役会の開催により、執行役同士の相互牽制が果たされておりますが、同時に、取締役は3ヶ月毎に開催される定例取締役会及び、必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会等を通じて、執行役の業務執行の監視を行っております。更に、法令により取締役会の内部機関として設置された指名・監査・報酬の各委員会の機能発揮を通じて実効性のある経営監視体制の実現に努めております。

#### ⑥ 内部統制システムの整備の状況

代表執行役の下にコーポレートスタッフ部門・R&D部門・営業本部・製造部門の4部門を置き、各部門にはそれぞれ執行役を責任者として配置し、各自責任ある判断が出来るよう権限の委譲を行うと同時に、執行役会や稟議制度を通じて各部門間の相互牽制を行っております。更に、平成16年8月、代表執行役の直轄機関として新設した法務・内部統制グループが、各部門のコンプライアンス取組状況について適宜チェックしております。

#### ⑦ リスク管理体制の整備の状況

財務リスク、労務関連リスク、情報システム関連リスク、販売活動に係るリスク、開発・製造・購買関連リスク等、当社の業務活動に伴い広範囲にわたって発生するリスクに適切に対処するために、既に策定したリスク管理規程にもとづき、コーポレートスタッフ部門担当執行役を委員長とし、各関係部門のメンバーによって構成される『リスク管理委員会』が、特別部会として別途設置された「コンプライアンス委員会」「PL委員会」「情報セキュリティ委員会」と連携を図りつつ諸リスクを適切に把握・管理し、法務・内部統制グループと協同して代表執行役及び各部門担当執行役を補佐する体制を構築しております。

#### ⑧ 内部監査及び監査委員会監査

内部監査は、代表執行役直轄の監査グループが担当しております。監査グループの人員は2名であり、期初に代表執行役に提出した監査計画書に基づいた業務全般にわたる内部監査を実施するとともに、取締役会、監査委員会、代表執行役等が特に必要と認めた事項について随時、特別監査を実施しております。

監査委員会の監査は、取締役会等の重要な会議への出席、執行役からの月次の業務執行報告や個別案件に対する調査指示、ならびに監査グループの実施する実地監査への同行などの活動によって監査を実施しております。

#### ⑨ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員、業務執行社員）は小林雅和氏と江口潤氏であり、新日本監査法人に所属し、江口潤氏の継続監査年数は17年であります。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同監査法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

会計監査人と監査委員会は定期的に、また会計監査人と監査グループは随時、問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年3月10日開催の当社執行役会において国内子会社全社にコンプライアンス担当兼適時開示担当役員を設けることを決議し、グループ全体での対応体制を整備することといたしました。

### 3. 役員報酬及び監査報酬

#### (1) 役員報酬の額

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社外取締役（4名）に支払った報酬	19百万円
執行役（9名）に支払った報酬	159百万円
計	179百万円

(注) 1. 取締役と執行役の兼務者3名の報酬は、執行役の欄に総額を記載しております。

2. 上記の報酬は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の11第3項2号に規定する業績比例報酬の見積額を含んでおります。

#### (2) 監査報酬の額

当事業年度における監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	18百万円

(注) 平成18年5月1日「会社法」施行に伴い、上述「委員会等設置会社」は「委員会設置会社」となっております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第58期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに第58期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び第59期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※3	10,455,732		8,625,361	
受取手形及び売掛金		4,888,960		4,552,388	
有価証券		2,999,633		4,778,831	
たな卸資産		3,768,955		4,823,797	
繰延税金資産		352,991		370,369	
その他		335,953		473,520	
貸倒引当金		△17,901		△18,638	
流動資産合計			22,784,325		23,605,629
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※3	2,741,721		2,597,257	
機械装置及び運搬具	※3	1,428,901		1,164,538	
工具器具及び備品		433,406		551,398	
土地	※3,4	3,403,657		3,267,300	
建設仮勘定		9,828		1,514	
有形固定資産合計			8,017,516		7,582,010
(2) 無形固定資産					
その他		224,297		414,652	
無形固定資産合計			224,297		414,652
			61.6		62.3
			21.7		20.0
			0.6		1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	3,717,013		4,761,567		
長期貸付金		137,091		129,471		
繰延税金資産		160,347		47,834		
再評価に係る繰延税金資産	※4	71,755		—		
その他		1,871,211		1,388,383		
貸倒引当金		△24,451		△24,275		
投資その他の資産合計			5,932,969	16.1	6,302,982	16.6
固定資産合計			14,174,783	38.4	14,299,645	37.7
資産合計			36,959,108	100.0	37,905,275	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		4,417,295		4,773,866		
短期借入金	※3	2,967		35,625		
未払金		1,920,335		1,957,417		
未払費用		562,714		523,884		
未払法人税等		786,130		417,442		
未払消費税等		18,897		18,398		
返品調整引当金		150,400		177,200		
その他		51,232		69,299		
流動負債合計			7,909,973	21.4	7,973,134	21.0
II 固定負債						
退職給付引当金		1,001,928		1,115,283		
役員退職慰労引当金		77,341		95,275		
再評価に係る繰延税金負債	※4	—		380,774		
固定負債合計			1,079,269	2.9	1,591,332	4.2
負債合計			8,989,243	24.3	9,564,466	25.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			520,606	1.4	480,282	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,065,500	19.1	7,065,500	18.6
II 資本剰余金		7,067,815	19.1	7,067,815	18.7
III 利益剰余金		14,890,953	40.3	15,174,182	40.0
IV 土地再評価差額金	※4	△107,633	△0.3	△548,902	△1.4
V その他有価証券評価差額 金		518,861	1.4	872,583	2.3
VI 為替換算調整勘定		△358,864	△0.9	△296,521	△0.8
VII 自己株式	※7	△1,627,373	△4.4	△1,474,130	△3.9
資本合計		27,449,258	74.3	27,860,526	73.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		36,959,108	100.0	37,905,275	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			44,109,001	100.0	46,134,195	100.0	
II 売上原価	※2		24,490,193	55.5	26,082,904	56.5	
売上総利益			19,618,807	44.5	20,051,291	43.5	
返品調整引当金戻入差額			8,200	0.0	△26,800	△0.1	
差引売上総利益			19,627,007	44.5	20,024,491	43.4	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		15,878,863	36.0	16,891,742	36.6	
営業利益			3,748,143	8.5	3,132,748	6.8	
IV 営業外収益							
受取利息		37,996			27,698		
受取配当金		17,743			26,928		
仕入割引		205,279			223,269		
有価証券売却益		1,402			1,028		
持分法による投資利益		19,300			—		
手数料収入		—			100,103		
その他		279,332	561,054	1.3	170,894	549,922	1.2
V 営業外費用							
支払利息		1,132			135		
売上割引		824,869			871,408		
持分法による投資損失		—			29,428		
その他		222,670	1,048,672	2.4	141,240	1,042,212	2.3
経常利益			3,260,526	7.4	2,640,458	5.7	
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	6,127			5,819		
投資有価証券売却益		—			44,088		
貸倒引当金戻入額		8,033	14,160	0.0	—	49,907	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産除売却損	※ 4	56,706			72,811		
投資有価証券売却損		—			1,500		
投資有価証券評価損		9,407			534		
減損損失	※ 5	—	66,113	0.1	702,192	777,037	1.7
税金等調整前当期純利益			3,208,572	7.3		1,913,328	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,282,849			1,083,784		
法人税等調整額		27,746	1,310,596	3.0	△134,948	948,836	2.0
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			74,671	0.2		△23,150	△0.0
当期純利益			1,823,305	4.1		987,642	2.1



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,067,815		7,067,815
II 資本剰余金期末残高			7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,722,379		14,890,953
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,823,305		987,642	
2. 土地再評価差額金取崩額		681	1,823,987	—	987,642
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		575,914		660,701	
2. 役員賞与		15,576		572	
3. 自己株式処分差損		63,921		36,383	
4. 土地再評価差額金取崩額		—	655,412	6,757	704,414
IV 利益剰余金期末残高			14,890,953		15,174,182

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,208,572	1,913,328
減価償却費		845,266	872,521
減損損失		—	702,192
固定資産除売却損益 (益:△)		50,579	66,992
有価証券売却・評価損益 (益:△)		△1,402	△1,028
投資有価証券売却・評価損益 (益:△)		9,407	△42,054
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△62,053	560
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△36,784	109,942
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△24,475	17,933
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		△8,200	26,800
受取利息及び受取配当金		△55,739	△54,626
支払利息		1,132	135
為替差損益 (差益:△)		△3,223	△23,397
持分法による投資損益 (益:△)		△19,300	29,428
売上債権増減額 (増加:△)		235,273	344,422
たな卸資産増減額 (増加:△)		△96,622	△1,026,613
仕入債務増減額 (減少:△)		301,700	385,071
その他		△296,376	37,086
小計		4,047,755	3,358,695
利息及び配当金の受取額		53,727	51,166
利息の支払額		△1,132	△135
法人税等の支払額		△1,130,171	△1,455,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,970,178	1,954,161

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出		△800,003	△3
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入		—	300,000
有価証券の取得による支出		△978,995	△1,004,659
有価証券の売却による収入		2,349,631	1,828,190
有形固定資産の取得による支出		△705,001	△776,997
有形固定資産の売却による収入		113,717	10,245
投資有価証券の取得による支出		△841,008	△2,461,752
投資有価証券の売却による収入		—	104,188
その他		△61,688	△229,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		△923,347	△2,230,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		22,185	35,625
短期借入金の返済による支出		△70,204	△3,245
長期借入金の返済による支出		△68,559	—
自己株式の取得による支出		△572,042	△2,966
自己株式の売却による収入		156,004	119,826
配当金の支払額		△575,914	△660,701
少数株主への配当金の支払額		△76,938	△59,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,185,470	△571,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△492	16,848
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		860,867	△830,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,772,090	9,632,958
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,632,958	8,802,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。 エステートレーディング(株) エステーオート(株) エステー・マイコール(株) ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾) 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。 スリーエム・エステー販売(株) シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン) 上記のうち、スリーエム・エステー販売(株)については、当連結会計年度に新たに設立し、重要性の判断により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ (ベトナム)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社は下記の6社であります。 エステートレーディング(株) エステーオート(株) エステー・マイコール(株) エステービジネスサポート(株) ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾) 上記のうち、エステービジネスサポート(株)につきましては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ (ベトナム)、また、当連結会計年度に新たに設立した(株)コスメヒーリングは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 持分法適用の関連会社は下記の3社であります。 スリーエム・エステー販売(株) シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン) 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、(株)コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちファミリーグループ（タイ国）及びファミリーグループ（台湾）の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ（タイ国）及びファミリーグループ（台湾）の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。												
4. 会計処理基準に関する事項														
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券（投資有価証券を含む）          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          主として移動平均法による原価法          なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>② たな卸資産          当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。</p>	<p>① 有価証券（投資有価証券を含む）          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1498 925 1603"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用          定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1498 1398 1603"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用          同左</p>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は65,000千円増加し、税金等調整前当期純利益は637,192千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 「手数料収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「手数料収入」の金額は48,231千円であります。



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,300千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は12,198,311千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は12,248,010千円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 204,334千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193,849千円
※3	担保に供している資産 建物及び構築物 76,536千円 機械装置及び運搬具 23,774千円 土地 35,330千円 合計 135,641千円 上記の他、取引の担保として、預金22,692千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 94,048千円 土地 123,146千円 合計 217,194千円 上記物件について、短期借入金35,625千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金22,732千円を供しております。
※4	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 277,586千円	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 379,726千円
5	受取手形(輸出手形)割引高は、67,833千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、96,060千円であります。
※6	当社の発行済株式総数は、普通株式30,346,851株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式30,346,851株であります。
※7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,677,734株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,518,457株であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,595,706千円 拡販費 3,683,278千円 広告宣伝費 3,306,491千円 給料 1,668,935千円 退職給付費用 204,426千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,466千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,640,737千円 拡販費 3,845,736千円 広告宣伝費 3,937,590千円 給料 1,580,331千円 退職給付費用 229,785千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,933千円 貸倒引当金繰入額 496千円																				
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 422,952千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 480,062千円																				
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 420千円 工具器具及び備品 264千円 土地 5,442千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,286千円 工具器具及び備品 45千円 土地 4,487千円																				
※4	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 1,235千円 除却損 建物及び構築物 15,535千円 機械装置及び運搬具 37,752千円 工具器具及び備品 2,182千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 建物及び構築物 1,785千円 除却損 機械装置及び運搬具 66,381千円 工具器具及び備品 4,644千円																				
※5	減損損失	減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>ファミリーグローブ (台湾)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>153,657</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>カイロ販売権 許諾の対価</td> <td>長期前払費用</td> <td>536,250</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。 その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165,942千円)として特別損失に計上いたしました。 長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668	旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616	ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	153,657	本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668																			
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616																			
ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	153,657																			
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250																			

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="204 701 770 853"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,455,732千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△822,774千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>9,632,958千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,455,732千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△822,774千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,632,958千円</u>	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="853 701 1420 956"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,625,361千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△522,824千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td>699,899千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>8,802,436千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,625,361千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,824千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	699,899千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,802,436千円</u>
現金及び預金勘定	10,455,732千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△822,774千円														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,632,958千円</u>														
現金及び預金勘定	8,625,361千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,824千円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	699,899千円														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,802,436千円</u>														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">154,276千円</td> <td style="text-align: right;">116,253千円</td> <td style="text-align: right;">270,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,415千円</td> <td style="text-align: right;">95,831千円</td> <td style="text-align: right;">181,247千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68,860千円</td> <td style="text-align: right;">20,421千円</td> <td style="text-align: right;">89,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">53,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,827千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,497千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	154,276千円	116,253千円	270,529千円	減価償却累計額相当額	85,415千円	95,831千円	181,247千円	期末残高相当額	68,860千円	20,421千円	89,282千円	1年内		53,455千円	1年超		35,827千円	合計		89,282千円	支払リース料		68,551千円	減価償却費相当額		68,551千円	1年内		1,023千円	1年超		2,473千円	合計		3,497千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,778千円</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> <td style="text-align: right;">199,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,073千円</td> <td style="text-align: right;">2,826千円</td> <td style="text-align: right;">109,899千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">86,705千円</td> <td style="text-align: right;">2,502千円</td> <td style="text-align: right;">89,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">33,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,326千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	193,778千円	5,328千円	199,106千円	減価償却累計額相当額	107,073千円	2,826千円	109,899千円	期末残高相当額	86,705千円	2,502千円	89,207千円	1年内		33,881千円	1年超		55,326千円	合計		89,207千円	支払リース料		54,458千円	減価償却費相当額		54,458千円	1年内		1,023千円	1年超		1,450千円	合計		2,473千円
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																														
取得価額相当額	154,276千円	116,253千円	270,529千円																																																																														
減価償却累計額相当額	85,415千円	95,831千円	181,247千円																																																																														
期末残高相当額	68,860千円	20,421千円	89,282千円																																																																														
1年内		53,455千円																																																																															
1年超		35,827千円																																																																															
合計		89,282千円																																																																															
支払リース料		68,551千円																																																																															
減価償却費相当額		68,551千円																																																																															
1年内		1,023千円																																																																															
1年超		2,473千円																																																																															
合計		3,497千円																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																														
取得価額相当額	193,778千円	5,328千円	199,106千円																																																																														
減価償却累計額相当額	107,073千円	2,826千円	109,899千円																																																																														
期末残高相当額	86,705千円	2,502千円	89,207千円																																																																														
1年内		33,881千円																																																																															
1年超		55,326千円																																																																															
合計		89,207千円																																																																															
支払リース料		54,458千円																																																																															
減価償却費相当額		54,458千円																																																																															
1年内		1,023千円																																																																															
1年超		1,450千円																																																																															
合計		2,473千円																																																																															

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	678,261	1,500,702	822,441	916,812	2,374,904	1,458,091
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	1,978,002	2,026,342	48,340	705,336	706,106	769
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	449,951	462,663	12,711	460,238	483,369	23,131	
	小計	3,106,214	3,989,708	883,493	2,082,387	3,564,379	1,481,992
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	37,212	36,362	△850	28,270	26,191	△2,078
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	150,360	150,015	△345
	社債	401,192	395,830	△5,362	2,695,388	2,679,922	△15,465
	その他	—	—	—	100,000	99,750	△250
(3) その他	390,714	378,202	△12,511	350,000	339,920	△10,080	
	小計	829,118	810,394	△18,724	3,324,018	3,295,798	△28,219
	合計	3,935,333	4,800,102	864,769	5,406,406	6,860,178	1,453,772

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式9,407千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式534千円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,349,631	1,402	—	2,731,656	45,116	1,500

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
クローズド期間内証券投資信託 の受益証券	461,101	461,678
M・M・F（マネー・マネージ メント・ファンド）	1,170,169	1,170,465
コマーシャル・ペーパー	—	699,899
基準価格が相場変動の影響を受 けない外国証券	22,799	96,187
非上場株式	58,140	58,140

（注） 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	150,015	—	—
社債	1,114,211	1,307,961	—	—	2,051,035	1,334,993	—	—
その他	—	—	—	—	699,899	—	99,750	—
(2) その他	131,312	446,511	—	—	199,515	342,630	—	—
合計	1,245,523	1,754,472	—	—	2,950,449	1,827,638	99,750	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるためにのみ為替予約取引を利用することとしておりますが、その他の投機目的の取引等は行わない方針であります。なお、当社以外の子会社及び関連会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約</p> <p>ヘッジ対象……外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>この為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織を限定した社内管理規程に従い、担当部門が行っております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	同左



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△2,694,510	△2,817,209
② 年金資産 (千円)	1,377,276	1,600,035
③ 未積立退職給付債務 (千円)	△1,317,233	△1,217,174
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	331,593	95,757
⑤ 未認識過去勤務債務 (千円)	△16,287	6,133
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△1,001,928	△1,115,283
⑦ 退職給付引当金 (千円)	△1,001,928	△1,115,283

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	153,733	156,731
② 利息費用 (千円)	50,093	53,018
③ 期待運用収益 (千円)	△25,593	△27,545
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	102,759	131,208
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△22,772	△22,420
⑥ 臨時に支払った割増退職金 (千円)	481	—
⑦ 退職給付費用 (千円)	258,702	290,992

(注) ファミリーグローブ（台湾）の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年	翌連結会計年度より 5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 158,637	未払賞与 156,767
返品調整引当金 60,308	返品調整引当金 71,024
未払事業税 45,142	未払事業税 40,948
その他 89,882	その他有価証券評価差額金 442
繰延税金資産 (流動) 計 353,970	その他 101,639
	繰延税金資産 (流動) 計 370,821
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
買換資産特別勘定積立金 △452	買換資産特別勘定積立金 △452
その他有価証券評価差額金 △526	繰延税金負債 (流動) 計 △452
繰延税金負債 (流動) 計 △978	繰延税金資産 (流動) の純額 370,369
繰延税金資産 (流動) の純額 352,991	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 381,146	退職給付引当金 439,765
役員退職慰労引当金 30,936	役員退職慰労引当金 38,110
投資有価証券評価損 96,116	投資有価証券評価損 78,291
その他 32,753	減損損失 233,330
繰延税金資産 (固定) 計 540,952	その他 14,808
	繰延税金資産 (固定) 小計 804,305
繰延税金負債 (固定)	評価性引当額 △139,821
買換資産特別勘定積立金 △20,349	繰延税金資産 (固定) 計 664,484
その他有価証券評価差額金 △345,381	
その他 △14,873	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) 計 △380,604	買換資産特別勘定積立金 △19,897
繰延税金資産 (固定) の純額 160,347	その他有価証券評価差額金 △582,165
	その他 △14,586
	繰延税金負債 (固定) 計 △616,649
	繰延税金資産 (固定) の純額 47,834
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位 %)
	法定実効税率 40.00
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.94
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.36
	住民税均等割等 1.10
	評価性引当額 7.31
	その他 0.60
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.59

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,899,218	26,209,783	44,109,001	—	44,109,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,899,218	26,209,783	44,109,001	—	44,109,001
営業費用	15,750,433	24,610,423	40,360,857	—	40,360,857
営業利益	2,148,784	1,599,359	3,748,143	—	3,748,143
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,212,263	11,688,701	20,900,964	16,058,143	36,959,108
減価償却費	221,950	623,315	845,266	—	845,266
資本的支出	73,202	806,900	880,103	—	880,103

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,195,214	26,938,981	46,134,195	—	46,134,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,195,214	26,938,981	46,134,195	—	46,134,195
営業費用	16,975,753	26,025,693	43,001,447	—	43,001,447
営業利益	2,219,460	913,288	3,132,748	—	3,132,748
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	8,726,346	12,610,523	21,336,869	16,568,405	37,905,275
減価償却費	230,210	642,310	872,521	—	872,521
減損損失	695,008	7,183	702,192	—	702,192
資本的支出	147,929	677,973	825,903	—	825,903

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 16,058,143千円

当連結会計年度 16,568,405千円

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(当連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業費用は、防虫・衛生関連事業が65,000千円減少し、営業利益は同額増加しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度より当社とエステー・マイコール(株)間で、販売促進費用の負担に関する契約を締結し、当社が費用負担しないこととなりました。このため当社の販売促進費用のカイロ製品への配賦は行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「防虫・衛生関連事業」が73,205千円減少、「家庭環境関連事業」は73,205千円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加、減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

特に記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	957円45銭	966円43銭
1株当たり当期純利益金額	63円43銭	34円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円00銭	34円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,823,305	987,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,823,305	987,642
期中平均株式数(千株)	28,744	28,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	197	157
(うち新株予約権)	(131)	(136)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(65)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数130個)。	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,967	35,625	1.9	—
一年内返済予定長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（一年内返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,967	35,625	—	—

(注) 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	9,423,854		7,182,850	
2. 受取手形		324,096		61,081	
3. 売掛金	※5	4,145,290		4,123,231	
4. 有価証券		2,976,834		4,682,643	
5. 商品		432,798		596,674	
6. 製品		2,357,360		3,177,220	
7. 原材料		298,828		307,811	
8. 仕掛品		22,684		7,023	
9. 前払費用		184,390		114,562	
10. 繰延税金資産		274,133		310,317	
11. その他		229,437		368,907	
貸倒引当金		△13,875		△11,498	
流動資産合計		20,655,833	59.3	20,920,827	59.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,363,658		5,367,060		
減価償却累計額		2,855,550	2,508,107	2,996,112	2,370,947	
2. 構築物		466,216		466,615		
減価償却累計額		365,763	100,452	374,717	91,898	
3. 機械及び装置		7,023,814		6,331,122		
減価償却累計額		5,672,559	1,351,255	5,222,456	1,108,666	
4. 車両及び運搬具		40,909		38,459		
減価償却累計額		37,899	3,009	36,101	2,358	
5. 工具器具及び備品		2,708,891		3,052,504		
減価償却累計額		2,307,510	401,381	2,530,446	522,057	
6. 土地	※2		3,068,847		3,054,743	
7. 建設仮勘定			9,828		1,514	
有形固定資産合計			7,442,883	21.4	7,152,186	20.2
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			48		—	
2. 借地権			16,347		10,900	
3. 商標権			2,067		1,941	
4. 著作権			1,000		1,000	
5. ソフトウェア			133,214		111,112	
6. ソフトウェア仮勘定			54,372		272,593	
7. 電話加入権			11,116		11,116	
無形固定資産合計			218,165	0.6	408,663	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,512,679		4,567,718	
2. 関係会社株式		782,332		802,332	
3. 出資金		10		10	
4. 従業員長期貸付金		136,911		129,471	
5. 破産債権、再生債権 更生債権その他これ らに準ずる債権		25,477		25,263	
6. 長期前払費用		550,807		46,776	
7. 繰延税金資産		149,014		33,140	
8. 再評価に係る繰延税 金資産	※2	71,755		—	
9. 敷金・保証金		1,089,984		1,087,619	
10. 生命保険等積立金		197,103		222,364	
貸倒引当金		△24,451		△24,275	
投資その他の資産合計		6,491,624	18.7	6,890,422	19.5
固定資産合計		14,152,673	40.7	14,451,273	40.9
資産合計		34,808,507	100.0	35,372,100	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		33,069		54,143	
2. 買掛金		4,271,419		4,626,810	
3. 未払金		1,889,030		1,924,956	
4. 未払費用		438,583		424,870	
5. 未払法人税等		596,500		215,800	
6. 未払消費税等		8,436		—	
7. 前受金		158		3,878	
8. 預り金		13,557		17,856	
9. 返品調整引当金		143,000		170,000	
10. 設備関係支払手形		68,227		32,404	
11. その他		18,871		18,213	
流動負債合計		7,480,854	21.5	7,488,934	21.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		965,545		1,072,964	
2. 役員退職慰労引当金		77,341		95,275	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	—		380,774	
固定負債合計		1,042,887	3.0	1,549,013	4.4
負債合計		8,523,742	24.5	9,037,948	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		7,065,500	20.3	7,065,500	20.0
II 資本剰余金						
資本準備金		7,067,815			7,067,815	
資本剰余金合計			7,067,815	20.3	7,067,815	20.0
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		549,835			549,835	
(2) 任意積立金						
買換資産特別勘定積立金		31,881			31,203	
別途積立金		10,260,000			10,260,000	
(3) 当期末処分利益		2,525,879			2,510,247	
利益剰余金合計			13,367,596	38.4	13,351,285	37.7
IV 土地再評価差額金	※2		△107,633	△0.3	△548,902	△1.6
V その他有価証券評価差額金			518,861	1.5	872,583	2.5
VI 自己株式	※4		△1,627,373	△4.7	△1,474,130	△4.2
資本合計			26,284,765	75.5	26,334,151	74.4
負債・資本合計			34,808,507	100.0	35,372,100	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		34,170,637		35,001,998	
2. 商品売上高		8,226,206	42,396,843	9,329,450	44,331,448
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		2,124,109		2,357,360	
2. 当期製品製造原価	※ 6	10,194,402		10,339,331	
3. 当期製品仕入高		8,260,265		9,290,864	
合計		20,578,776		21,987,556	
4. 他勘定へ振替	※ 1	336,963		353,835	
5. 期末製品たな卸高		2,357,360		3,177,220	
製品売上原価			17,884,452		18,456,499
42.2					41.6
6. 期首商品たな卸高		508,326		432,798	
7. 当期商品仕入高		6,732,337		8,002,523	
合計		7,240,663		8,435,321	
8. 他勘定へ振替	※ 1	43,638		91,995	
9. 期末商品たな卸高		432,798		596,674	
商品売上原価			6,764,226		7,746,652
15.9					17.5
売上総利益			17,748,164		18,128,296
41.9					40.9
返品調整引当金戻入額			151,000		143,000
返品調整引当金繰入額			143,000		170,000
差引売上総利益			17,756,164		18,101,296
41.9					40.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送保管費		1,420,952			1,453,459		
2. 販売促進費		944,653			845,031		
3. 拡販費		3,591,746			3,767,980		
4. 広告宣伝費		3,280,586			3,932,175		
5. 役員報酬		187,840			179,110		
6. 給料		1,383,567			1,375,705		
7. 賞与		485,002			560,808		
8. 役員退職慰労金		8,141			—		
9. 退職給付費用		178,733			203,052		
10. 役員退職慰労引当金繰 入額		16,466			17,933		
11. 法定福利費		266,059			288,651		
12. 福利厚生費		73,240			75,674		
13. 減価償却費		182,262			154,792		
14. 賃借料		414,719			395,194		
15. 旅費交通費		327,748			336,706		
16. 通信費		153,598			149,449		
17. 研究費	※2,6	407,793			464,575		
18. その他		1,583,382	14,906,497	35.2	1,795,602	15,995,901	36.1
営業利益			2,849,666	6.7		2,105,395	4.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※5	39,120			28,282		
2. 受取配当金	※5	158,796			151,393		
3. 仕入割引		205,279			223,269		
4. 手数料収入	※5	—			116,963		
5. 雑収入	※5	309,258	712,455	1.7	151,643	671,552	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 売上割引		765,761			808,486		
2. 雑支出		209,948	975,709	2.3	145,847	954,333	2.1
経常利益			2,586,412	6.1		1,822,613	4.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	5,822			4,532		
2. 投資有価証券売却益		—			44,088		
3. 貸倒引当金戻入額		12,029	17,851	0.0	3,911	52,532	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 4	55,470			72,467		
2. 投資有価証券売却損		—			1,500		
3. 投資有価証券評価損		9,407			534		
4. 減損損失	※ 7	—	64,878	0.1	548,534	623,035	1.4
税引前当期純利益			2,539,385	6.0		1,252,110	2.8
法人税、住民税及び事業税		956,022			716,200		
法人税等調整額		62,527	1,018,550	2.4	△151,620	564,579	1.2
当期純利益			1,520,835	3.6		687,531	1.6
前期繰越利益			1,355,584			2,182,528	
自己株式処分差損			63,921			36,383	
土地再評価差額金取崩額			681			△6,757	
中間配当額			287,301			316,672	
当期末処分利益			2,525,879			2,510,247	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			8,061,284	79.1		8,099,672	78.5
II 労務費							
給料		339,733			354,916		
賞与		85,299			99,136		
退職給付費用		33,731			37,860		
法定福利費		56,687			63,276		
福利厚生費		15,822	531,273	5.2	16,950	572,140	5.5
III 経費							
外注加工費		270,873			289,398		
減価償却費		556,633			625,694		
その他経費		776,677	1,604,184	15.7	736,764	1,651,857	16.0
当期総製造費用			10,196,743	100.0		10,323,670	100.0
期首仕掛品たな卸高			20,343			22,684	
合計			10,217,087			10,346,354	
期末仕掛品たな卸高			22,684			7,023	
当期製品製造原価			10,194,402			10,339,331	

(注) 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。



③【利益処分計算書】

		前事業年度 取締役会決議年月日 (平成17年5月13日)		当事業年度 取締役会決議年月日 (平成18年5月12日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,525,879		2,510,247
II 任意積立金取崩額					
買換資産特別勘定積立 金取崩額		678	678	678	678
合計			2,526,557		2,510,925
III 利益処分量					
配当金		344,029	344,029	317,112	317,112
IV 次期繰越利益			2,182,528		2,193,813

(注) 平成17年12月9日に第59期の中間配当金316,672千円(1株につき11円)を配当いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 989 951 1164"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	2～17年											
車両及び運搬具	2～6年											
工具器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は65,000千円増加し、税引前当期純利益は483,534千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「手数料収入」は前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「手数料収入」の金額は65,511千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53,300千円減少しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。
※2	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 277,586千円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 379,726千円
※3	授権株式数 普通株式 96,817,000株 発行済株式総数 普通株式 30,346,851株  ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。	授権株式数 普通株式 96,817,000株 発行済株式総数 普通株式 30,346,851株  ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。
※4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,677,734株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,518,457株であります。
※5	関係会社項目 _____	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 506,449千円
6	保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ（タイ国） 外貨によるもの 20,223千円	保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ（タイ国） 外貨によるもの 2,746千円
7	受取手形（輸出手形）割引高 67,833千円	受取手形（輸出手形）割引高 96,060千円
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、518,861千円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、872,583千円であります。

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	商品・製品の販売促進費等への振替であります。	商品・製品の販売促進費等への振替であります。																
※2	研究費には減価償却費8,651千円を含んでおりま	研究費には減価償却費10,659千円を含んでおります。																
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 379千円 土地 5,442千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 45千円 土地 4,487千円																
※4	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物 15,015千円 構築物 519千円 機械及び装置 37,447千円 車両及び運搬具 304千円 工具器具及び備品 2,182千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 建物 1,785千円 除却損 機械及び装置 65,914千円 車両及び運搬具 122千円 工具器具及び備品 4,644千円																
※5	関係会社に係る営業外収益 257,172千円	関係会社に係る営業外収益 291,142千円																
※6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 408,918千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 465,783千円																
※7	減損損失	減損損失 当事業年度において当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>カイロ販売権 許諾の対価</td> <td>長期前払費用</td> <td>536,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,284千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668	旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616	本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668															
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616															
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250															

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">154,276千円</td> <td style="text-align: right;">116,253千円</td> <td style="text-align: right;">270,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,415千円</td> <td style="text-align: right;">95,831千円</td> <td style="text-align: right;">181,247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,860千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,421千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">53,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,827千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,497千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及 び備品	その他	合計	取得価額相当額	154,276千円	116,253千円	270,529千円	減価償却累計額相当額	85,415千円	95,831千円	181,247千円	期末残高相当額	68,860千円	20,421千円	89,282千円	1年内		53,455千円	1年超		35,827千円	合計		89,282千円	支払リース料		68,551千円	減価償却費相当額		68,551千円	未経過リース料			1年内		1,023千円	1年超		2,473千円	合計		3,497千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,778千円</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> <td style="text-align: right;">199,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,073千円</td> <td style="text-align: right;">2,826千円</td> <td style="text-align: right;">109,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,705千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,502千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">33,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及 び備品	その他	合計	取得価額相当額	193,778千円	5,328千円	199,106千円	減価償却累計額相当額	107,073千円	2,826千円	109,899千円	期末残高相当額	86,705千円	2,502千円	89,207千円	1年内		33,881千円	1年超		55,326千円	合計		89,207千円	支払リース料		54,458千円	減価償却費相当額		54,458千円	未経過リース料			1年内		1,023千円	1年超		1,450千円	合計		2,473千円
	工具器具及 び備品	その他	合計																																																																																				
取得価額相当額	154,276千円	116,253千円	270,529千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	85,415千円	95,831千円	181,247千円																																																																																				
期末残高相当額	68,860千円	20,421千円	89,282千円																																																																																				
1年内		53,455千円																																																																																					
1年超		35,827千円																																																																																					
合計		89,282千円																																																																																					
支払リース料		68,551千円																																																																																					
減価償却費相当額		68,551千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																							
1年内		1,023千円																																																																																					
1年超		2,473千円																																																																																					
合計		3,497千円																																																																																					
	工具器具及 び備品	その他	合計																																																																																				
取得価額相当額	193,778千円	5,328千円	199,106千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	107,073千円	2,826千円	109,899千円																																																																																				
期末残高相当額	86,705千円	2,502千円	89,207千円																																																																																				
1年内		33,881千円																																																																																					
1年超		55,326千円																																																																																					
合計		89,207千円																																																																																					
支払リース料		54,458千円																																																																																					
減価償却費相当額		54,458千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																							
1年内		1,023千円																																																																																					
1年超		1,450千円																																																																																					
合計		2,473千円																																																																																					

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 138,315	未払賞与 142,764
返品調整引当金 57,200	返品調整引当金 68,000
未払事業税 29,821	未払事業税 24,400
その他 49,774	その他有価証券評価差額金 442
繰延税金資産 (流動) 計 275,111	その他 75,162
	繰延税金資産 (流動) 計 310,769
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
買換資産特別勘定積立金 △452	買換資産特別勘定積立金 △452
その他有価証券評価差額金 △526	繰延税金負債 (流動) 計 △452
繰延税金負債 (流動) 計 △978	繰延税金資産 (流動) の純額 310,317
繰延税金資産 (流動) の純額 274,133	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 372,051	退職給付引当金 429,185
役員退職慰労引当金 30,936	役員退職慰労引当金 38,110
投資有価証券評価損 96,116	投資有価証券評価損 78,291
その他 30,514	減損損失 171,867
繰延税金資産 (固定) 計 529,618	その他 10,693
	繰延税金資産 (固定) 小計 728,147
繰延税金負債 (固定)	評価性引当額 △78,358
買換資産特別勘定積立金 △20,349	繰延税金資産 (固定) 計 649,789
その他有価証券評価差額金 △345,381	
その他 △14,873	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) 計 △380,604	買換資産特別勘定積立金 △19,897
繰延税金資産 (固定) の純額 149,014	その他有価証券評価差額金 △582,165
	その他 △14,586
	繰延税金負債 (固定) 計 △616,649
	繰延税金資産 (固定) の純額 33,140
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率 40.00
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.88
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.08
	住民税均等割等 1.55
	評価性引当額 6.26
	税額控除 △2.76
	その他 △0.76
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.09

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	916円83銭	913円48銭
1株当たり当期純利益金額	52円91銭	23円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円55銭	23円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,520,835	687,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,520,835	687,531
期中平均株式数(千株)	28,744	28,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	197	157
(うち新株予約権)	(131)	(136)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(65)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数130個)。	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス	339,000	645,456
		(株)プラネット	752	289,674
		大日本印刷(株)	120,000	255,600
		アース製薬(株)	78,300	234,508
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85	153,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	150	144,450
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	20,671	96,326
		新光証券(株)	144,000	94,032
		セントラル警備保障(株)	59,290	57,511
		プラネット物流(株)	800	40,000
		その他 (44銘柄)	565,186	448,677
小計		1,328,234	2,459,235	
計		1,328,234	2,459,235	

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証 券	東京電力㈱第484回社債	300,000	300,270
		新光証券 コマーシャル・ペーパー	300,000	299,954
		ダイヤモンドリース コマーシャル・ ペーパー	200,000	199,950
		オリックス コマーシャル・ペーパー	200,000	199,994
		東京電力㈱第488回社債	200,000	200,400
		第45回電信電話債券 (一般担保付)	200,000	200,920
		第2回日本政策投資銀行債券	200,000	200,800
		第1回セコム㈱無担保社債	100,000	100,091
		第19回韓国産業銀行円貨債券 (2001)	100,000	100,280
		京浜急行電鉄㈱第24回無担保社債	100,000	100,730
		トヨタファイナンス㈱第3回無担保社 債	100,000	100,210
		西日本鉄道㈱第32回無担保社債	100,000	100,260
		JFEスチール㈱第41回無担保社債	100,000	100,430
		西日本旅客鉄道㈱第2回社債 (一般担 保付)	100,000	101,790
		㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ第14回無 担保社債	100,000	100,020
		松下電器産業㈱第4回無担保社債	100,000	100,500
		東邦瓦斯㈱第24回無担保社債	100,000	101,220
		政府保証第59回預金保険機構債券	100,000	99,910
		四国電力㈱第252回社債 (一般担保 付)	43,200	43,204
				小計
投資有価証 券	その他 有価証 券	第152回しんきん中金債券 (5年)	200,000	200,060
		横浜市公募公債 (5回) 第8回	150,000	150,015
		東京電力㈱第431回社債	119,000	124,700
		九州電力㈱第337回社債 (一般担保 付)	100,000	102,155
		シャープ㈱第17回無担保社債	100,000	100,070
		富士ゼロックス㈱第2回無担保社債	100,000	101,404
		第709回GMAC (N.Z.) リミテッド (ユーロ円債)	100,000	93,850
		第3回首都高速道路債券	100,000	99,910
		は号第122回特別道路債券	100,000	102,560
		新日本製鐵㈱第35回無担保社債	100,000	103,687
		東日本旅客鉄道㈱第30回無担保社債	100,000	99,332
		シティグループ・インク第9回円貨債 券 (2003)	100,000	99,100
		西部瓦斯㈱第4回無担保社債	100,000	102,740
		ドイツ銀行 元本確保型EMLEイン デックス債	100,000	99,750
		東陶機器㈱第4回無担保転換社債	5,000	5,425
		小計	1,574,000	1,584,758
		計	4,317,200	4,335,692

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	1,170,465,402
		証券投資信託受益証券 (7銘柄)	661,688,286
		小計	1,832,153,688
投資有価証 券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (7銘柄)	227,963,488
		小計	227,963,488
		計	2,060,117,176
			1,931,708
			523,724
			523,724
			2,455,433

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,363,658	17,867	14,465	5,367,060	2,996,112	150,700	2,370,947
構築物	466,216	399	—	466,615	374,717	8,953	91,898
機械及び装置	7,023,814	116,487	809,179	6,331,122	5,222,456	293,162	1,108,666
車両及び運搬具	40,909	—	2,450	38,459	36,101	528	2,358
工具器具及び備品	2,708,891	437,676	94,064	3,052,504	2,530,446	312,290	522,057
土地	3,068,847	—	14,103 (12,284)	3,054,743	—	—	3,054,743
建設仮勘定	9,828	41,923	50,237	1,514	—	—	1,514
有形固定資産計	18,682,167	614,354	984,500 (12,284)	18,312,021	11,159,834	765,635	7,152,186
無形固定資産							
特許権	12,000	—	12,000	—	—	48	—
借地権	16,347	—	5,447	10,900	—	—	10,900
商標権	4,162	500	500	4,162	2,221	625	1,941
著作権	1,000	—	—	1,000	—	—	1,000
ソフトウェア	225,532	21,840	—	247,372	136,260	43,942	111,112
ソフトウェア仮勘定	54,372	225,853	7,632	272,593	—	—	272,593
電話加入権	11,116	—	—	11,116	—	—	11,116
無形固定資産計	324,531	248,193	25,579	547,145	138,481	44,616	408,663
長期前払費用	831,064	66,506	739,519 (536,250)	158,051	111,275	74,763	46,776
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	消臭芳香剤製造設備	17,127千円
工具器具及び備品	本社	成型用金型	414,650千円
ソフトウェア仮勘定	本社	業務系コンピューターシステム再構築	224,353千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	休止設備の除却	171,788千円
	埼玉工場	〃	128,322千円
	九州工場	〃	504,263千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,065,500	—	—	7,065,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(30,346,851)	(—)	(—)	(30,346,851)
	普通株式 （千円）	7,065,500	—	—	7,065,500
	計 （株）	(30,346,851)	(—)	(—)	(30,346,851)
	計 （千円）	7,065,500	—	—	7,065,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （千円）	7,067,815	—	—	7,067,815
	計 （千円）	7,067,815	—	—	7,067,815
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （千円）	549,835	—	—	549,835
	（任意積立金）				
	買換資産特別勘定積立金 （注）2 （千円）	31,881	—	678	31,203
	別途積立金 （千円）	10,260,000	—	—	10,260,000
計 （千円）	10,841,716	—	678	10,841,038	

（注）1. 当期末における自己株式数は1,518,457株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	38,326	35,773	175	38,150 ※1	35,773
返品調整引当金	143,000	170,000	—	143,000 ※2	170,000
役員退職慰労引当金	77,341	17,933	—	—	95,275

（注） ※1. 一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

※2. 法人税法の規定に準ずる洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	335
預金	
当座預金	146,525
普通預金	6,509,378
別段預金	4,452
定期預金	522,158
小計	7,182,514
合計	7,182,850

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱大木	36,994
IBA S.A.	24,086
合計	61,081

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	30,180
5月	26,351
6月	—
7月	4,549
合計	61,081



## (c) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パルタック	1,051,714
(株)あらた	594,108
中央物産(株)	439,501
スリーエム・エステー販売(株)	306,925
西日本共和(株)	162,566
その他	1,568,415
合計	4,123,231

## (ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,145,290	48,256,211	48,278,270	4,123,231	92.1	31.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

種類	金額 (千円)
消臭芳香剤	97,823
手袋	75,468
カイロ	100,469
除湿剤	692
その他	322,221
合計	596,674

## (e) 製品

種類	金額 (千円)
防虫剤	638,361
消臭芳香剤	2,069,352
手袋	126,273
除湿剤	172,453
その他	170,779
合計	3,177,220

## (f) 原材料

種類	金額 (千円)
防虫剤	94,238
消臭芳香剤	90,054
手袋	610
除湿剤	7,234
その他	115,673
合計	307,811

## (g) 仕掛品

種類	金額 (千円)
防虫剤	1,999
消臭芳香剤	4,747
手袋	220
除湿剤	50
その他	5
合計	7,023

## ② 負債の部

(a) 支払手形 (設備関係支払手形を含みます。)

(イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計 (千円)
クラレリビング(株)	28,277	—	28,277
(株)トクヤマ	21,760	—	21,760
ヤマツジ産業(株)	85	19,954	20,039
(株)富士薬品機械	—	9,188	9,188
(株)タカラ	—	2,263	2,263
その他	4,021	997	5,018
合計	54,143	32,404	86,547

## (ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計 (千円)
平成18年 4月	11,391	7,513	18,904
5月	22,342	997	23,339
6月	14,574	23,893	38,467
7月	5,835	—	5,835
合計	54,143	32,404	86,547

## (b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
上岡化学工業(株)	462,724
東洋エアゾール工業(株)	447,073
東洋理研(株)	401,251
(株)旭製作所	307,675
(株)吉野工業所	182,159
その他	2,825,925
合計	4,626,810

## (c) 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)読売広告社	99,251
(株)博報堂	90,186
(株)電通	82,768
愛宕運送(株)	77,841
プラネット物流(株)	39,995
その他	1,534,914
合計	1,924,956

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 同上 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 同上 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度（100株以上1,000株未満の株主に年1回、自社製品1,000円相当、1,000株以上の株主に年2回、自社製品3,000円相当を郵送）

（注） 手数料には消費税等を含んでおりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月15日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年12月8日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年1月27日関東財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年1月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第59期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第58期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成18年1月27日関東財務局長に提出

（第59期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成18年1月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書を平成17年8月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成17年9月20日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月14日）平成17年6月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。